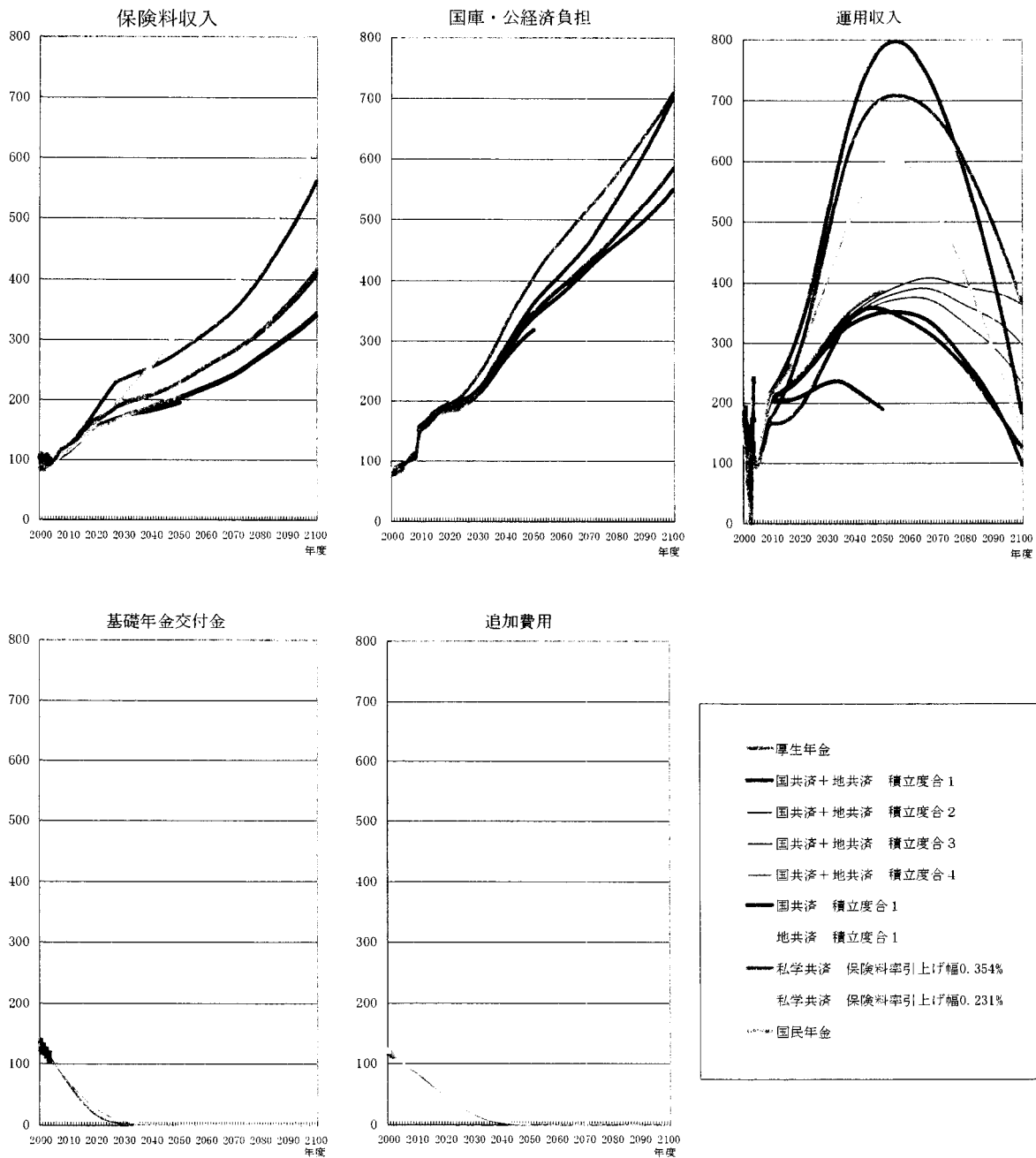


(図表 2-3-6) 収入項目 指数 (2005 年度=100)



基礎年金交付金は、各制度同じような傾向で減少している。また、追加費用も国共済、地共済で同じような傾向で減少している。

次に、財政見通しを支出項目ごとにみることにする。

2005年度、2050年度、2100年度の順に給付費を制度別にみると、厚生年金で22.4兆円、43.1兆円、67.7兆円、国共済+地共済では6兆398億円、8兆9,480億円、14兆7,336億円、私学共済では2,345億円、9,514億円、1兆7,533億円、国民年金では1.9兆円、0.0兆円、0.0兆円となっている（図表2-3-7参照）。

(図表2-3-7) 財政再計算結果 給付費

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済 積立度合1		私学共済 幅0.354% 億円	国民年金 兆円	
		国共済 億円	地共済 億円			
2005	22.4	60,398	16,670	43,728	2,345	1.9
2010	25.6	66,500	17,650	48,850	2,774	1.3
2015	26.7	69,410	17,696	51,714	3,135	0.7
2020	26.9	68,669	16,914	51,755	3,493	0.4
2025	27.7	68,575	16,262	52,313	3,968	0.2
2030	29.9	71,599	16,686	54,914	4,752	0.1
2035	33.1	75,708	17,326	58,382	5,765	0.1
2040	37.2	81,579	18,373	63,206	6,989	0.1
2045	40.4	85,153	19,039	66,114	8,271	0.1
2050	43.1	89,480	19,947	69,533	9,514	0.0
2055	45.2	93,866	10,600	0.0
2060	47.0	98,000	11,572	0.0
2065	49.0	103,415	12,370	0.0
2070	51.1	110,202	13,011	0.0
2075	53.4	116,585	13,594	0.0
2080	55.9	120,799	14,197	0.0
2085	58.5	125,208	14,883	0.0
2090	61.3	131,546	15,677	0.0
2095	64.4	138,908	16,564	0.0
2100	67.7	147,336	17,533	0.0

注：厚生年金、国民年金は、基礎年金交付金を控除する前の給付費

2005 年度、2050 年度、2100 年度の順に基礎年金拠出金を制度別にみると、厚生年金で 11.1 兆円、31.4 兆円、53.3 兆円、国共済+地共済では 1 兆 5,385 億円、3 兆 7,160 億円、6 兆 314 億円、私学共済では 1,414 億円、3,751 億円、7,267 億円、国民年金では 4.0 兆円、12.8 兆円、22.2 兆円となっている（図表 2-3-8 参照）。

（図表 2-3-8） 財政再計算結果 基礎年金拠出金

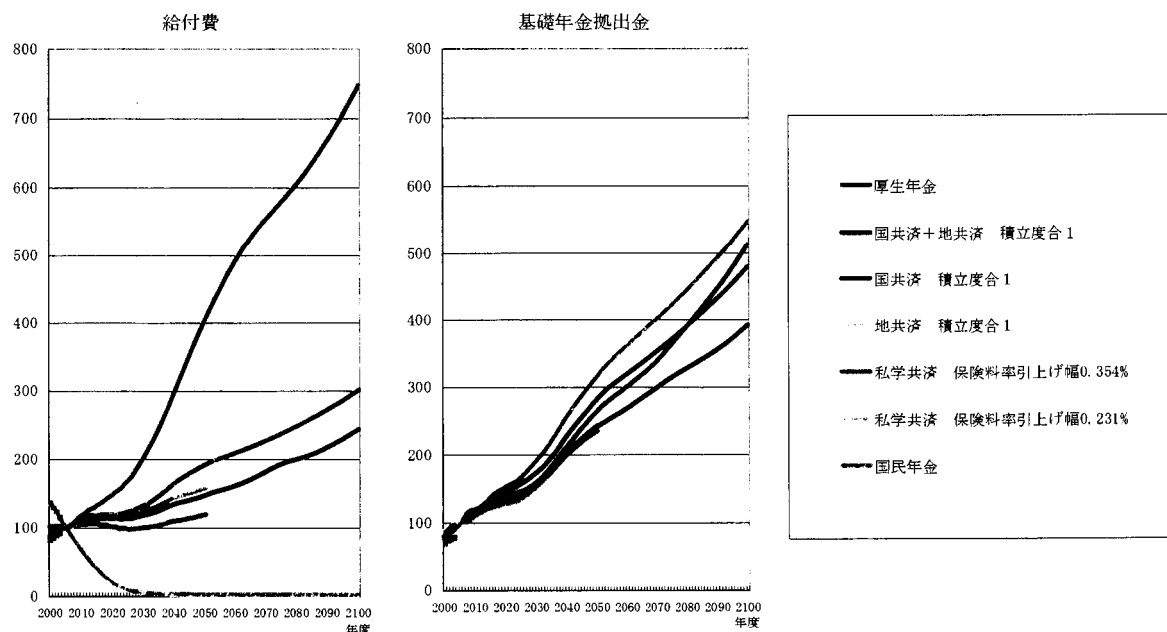
年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済 積立度合 1		私学共済 幅0.354% 億円	国民年金 兆円	
		国共済 億円	地共済 億円			
2005	11.1	15,385	4,223	11,162	1,414	4.0
2010	13.0	17,284	4,872	12,412	1,620	4.9
2015	15.1	19,074	5,472	13,602	1,872	5.7
2020	16.5	19,970	5,722	14,248	2,012	6.3
2025	17.7	21,095	5,965	15,130	2,085	6.8
2030	19.4	23,613	6,539	17,073	2,271	7.8
2035	22.0	27,374	7,434	19,940	2,599	9.0
2040	25.4	31,288	8,463	22,825	3,012	10.4
2045	28.6	34,468	9,298	25,170	3,400	11.7
2050	31.4	37,160	9,933	27,228	3,751	12.8
2055	33.7	39,317	4,018	13.8
2060	35.5	41,409	4,259	14.7
2065	37.4	43,729	4,509	15.5
2070	39.3	46,086	4,794	16.3
2075	41.2	48,435	5,148	17.1
2080	43.4	50,512	5,529	18.0
2085	45.7	52,535	5,922	19.0
2090	48.0	54,701	6,327	20.0
2095	50.5	57,249	6,768	21.0
2100	53.3	60,314	7,267	22.2

2005 年度を 100 として指数化した給付費をみると、被用者年金各制度では増加傾向にあるが、私学共済が特に目立って増加している。2100 年度の指数は、厚生年金の 300 に対し、私学共済は 700 を超えている。

国民年金は、減少傾向である。これは、基礎年金の給付費はこの国民年金勘定の給付費には含まれず、現在大部分を占める旧国民年金の給付は減少していき、残るのは給付額が小さい寡婦年金、付加年金等であるためである。

基礎年金拠出金の指数についても、各制度増加傾向を示している（図表 2-3-9 参照）。

(図表 2-3-9) 支出項目 指数 (2005 年度=100)



給付費を、2005 年度以降の期間に基づく給付相当分(将来期間分)と、それより前の期間に基づく給付相当分(過去期間分)に分解してみる。この分解の仕方には様々な考え方があり得る。ここで取り扱っているのは、確定した手法に基づくものではなく、あくまで一つの例示にすぎないことに留意されたい。

給付費のうち過去期間分と将来期間分を 2005 年度、2050 年度、2100 年度の順に各々並べると、厚生年金の過去期間分は 22.3 兆円、6.1 兆円、0.0 兆円、将来期間分は 0.2 兆円、37.0 兆円、67.7 兆円、国共済+地共済の過去期間分は 6 兆 388 億円、2 兆 6,850 億円、0 億円、将来期間分は 10 億円、6 兆 2,631 億円、14 兆 7,336 億円、私学共済の過去期間分は 2,275 億円、1,870 億円、43 億円、将来期間分は 69 億円、7,644 億円、1 兆 7,489 億円、基礎年金の過去期間分は 16.8 兆円、9.5 兆円、0.0 兆円、将来期間分は 0.1 兆円、39.6 兆円、83.6 兆円となっている (図表 2-3-10 参照)。

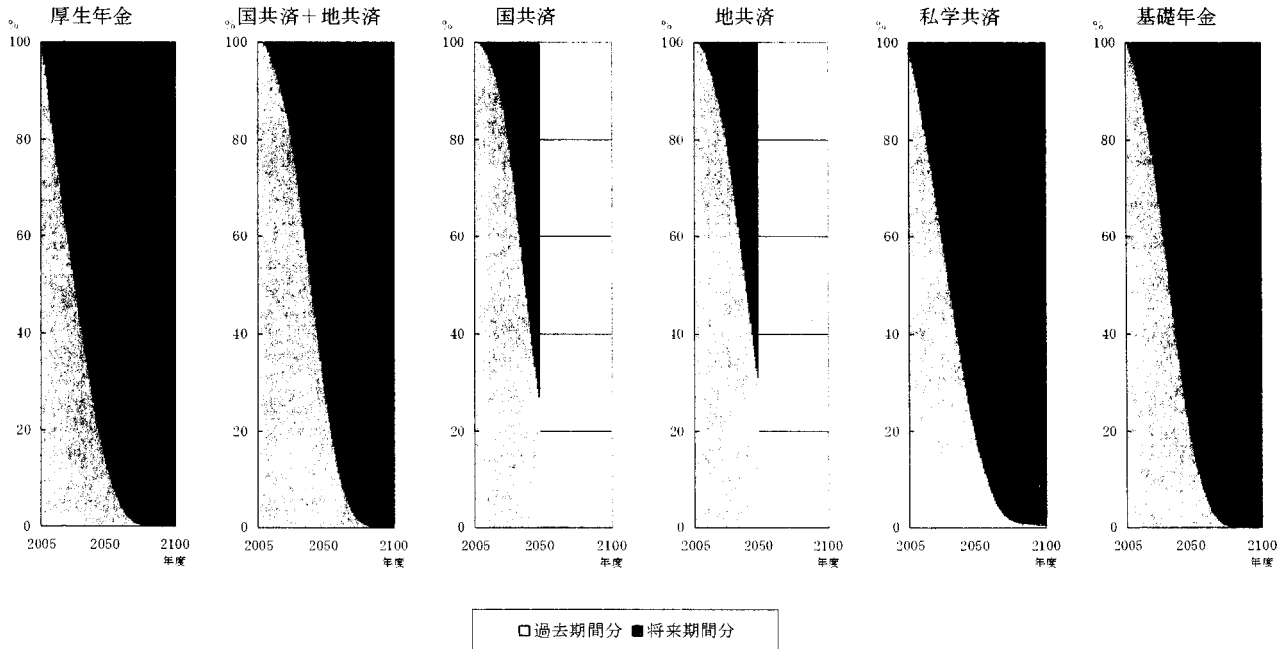
(図表 2-3-10) 過去期間分・将来期間分別給付費

年度	厚生年金			国共済+地共済						私学共済			基礎年金					
	合計	過去期間分	将来期間分	合計	過去期間分	将来期間分	合計	過去期間分	将来期間分	合計	過去期間分	将来期間分	合計	過去期間分	将来期間分			
	兆円	兆円	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	兆円	兆円	兆円			
2005	22.4	22.3	0.2	60,398	60,388	10	16,670	16,667	3	43,728	43,721	7	2,345	2,275	69	16.8	16.8	0.1
2010	25.6	22.5	3.1	66,500	65,763	737	17,650	17,455	196	48,850	48,309	541	2,774	2,519	255	19.8	18.9	0.9
2015	26.7	20.5	6.1	69,410	65,809	3,601	17,696	16,994	703	51,714	48,815	2,899	3,135	2,584	551	23.1	20.7	2.4
2020	26.9	17.9	8.9	68,669	62,112	6,557	16,914	15,577	1,337	51,755	46,535	5,220	3,493	2,575	918	25.2	20.7	4.5
2025	27.7	15.8	12.0	68,575	57,786	10,789	16,262	14,024	2,238	52,313	43,762	8,551	3,968	2,565	1,403	27.2	19.8	7.3
2030	29.9	14.1	15.8	71,599	53,664	17,935	16,686	12,662	4,023	54,914	41,002	13,912	4,752	2,601	2,151	30.2	18.9	11.4
2035	33.1	12.5	20.7	75,708	48,549	27,159	17,326	10,979	6,346	58,382	37,569	20,813	5,765	2,602	3,163	34.5	17.5	17.0
2040	37.2	10.8	26.5	81,579	42,711	38,868	18,373	9,145	9,228	63,206	33,567	29,640	6,989	2,514	4,475	40.0	15.6	24.3
2045	40.4	8.5	31.9	85,153	35,085	50,067	19,039	7,189	11,850	66,114	27,897	38,217	8,271	2,268	6,003	44.8	12.8	31.9
2050	43.1	6.1	37.0	89,480	26,850	62,631	19,947	5,380	14,567	69,533	21,470	48,064	9,514	1,870	7,644	49.1	9.5	39.6
2055	45.2	4.0	41.2	93,866	19,063	74,803	10,600	1,418	9,182	52.6	6.5	46.2
2060	47.0	2.4	44.7	98,000	12,442	85,559	11,572	979	10,593	55.6	4.0	51.7
2065	49.0	1.2	47.8	103,415	7,399	96,015	12,370	611	11,759	58.6	2.1	56.5
2070	51.1	0.5	50.6	110,202	3,941	106,262	13,011	353	12,658	61.7	0.9	60.8
2075	53.4	0.2	53.2	116,585	1,808	114,777	13,594	205	13,389	64.9	0.3	64.6
2080	55.9	0.0	55.8	120,799	673	120,126	14,197	140	14,057	68.2	0.1	68.1
2085	58.5	0.0	58.5	125,208	188	125,020	14,883	115	14,768	71.7	0.0	71.7
2090	61.3	0.0	61.3	131,546	36	131,510	15,677	98	15,580	75.4	0.0	75.4
2095	64.4	0.0	64.4	138,908	4	138,904	16,564	72	16,492	79.3	0.0	79.3
2100	67.7	0.0	67.7	147,336	0	147,336	17,533	43	17,489	83.6	0.0	83.6

注：厚生年金は基礎年金交付金を控除する前の給付費であり、基礎年金交付金に相当する給付は過去期間分とした。

制度間の比較のため給付費に占める過去期間分、将来期間分の構成割合の推移を図示したものが図表 2-3-11 である。過去期間分の構成割合は、制度によってその動きに違いがあるが、減少する。

(図表 2-3-11) 過去期間分・将来期間分別給付費の構成割合



財政見通しを収支残と積立金でみることにする。

2005年度、2050年度、2100年度の順に収支残を制度別にみると、厚生年金で△3.6兆円、△1.3兆円、△6.4兆円、「国共済+地共済」では165億円、1,424億円、△2兆9,761億円、私学共済では275億円、675億円、△4,085億円、国民年金では△0.2兆円、0.1兆円、△0.8兆円となっている（図表2-3-12参照）。

厚生年金、国民年金は当面、収支残がマイナスの時期が続くが、その後プラスに転じ、再びマイナスとなっている。各共済年金でも、将来推計人口の中位推計で老年人口がピークとなる2043年前後では、収支残はまだプラスであるが、それ以降はマイナスに転じている。

（図表2-3-12） 財政再計算結果 収支残

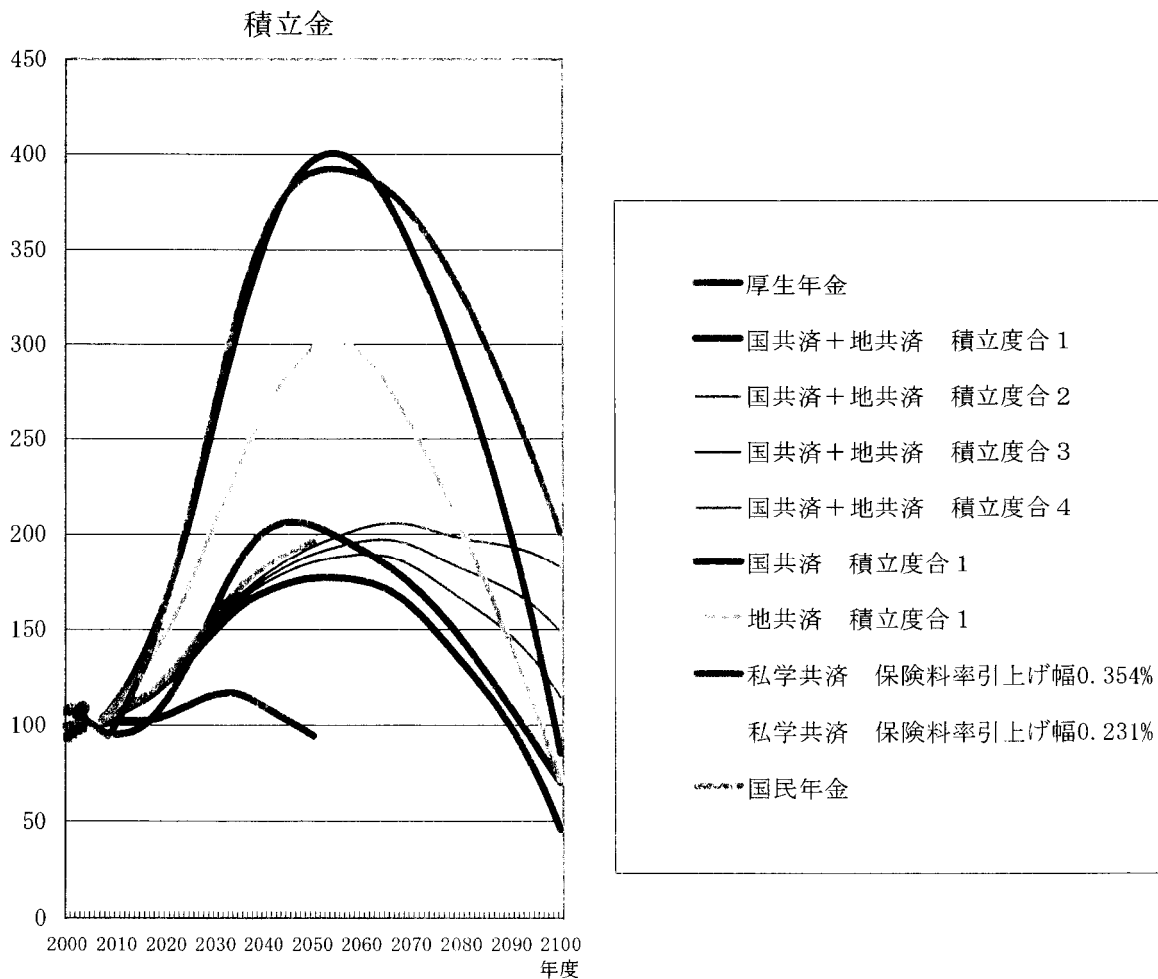
年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済 積立度合1			私学共済 幅0.354% 億円	国民年金 兆円
		国共済 億円	地共済 億円	合計 億円		
2005	△3.6	165	0	165	275	△0.2
2010	0.0	6,478	283	6,195	1,175	0.5
2015	2.6	6,319	0	6,319	1,644	0.7
2020	5.9	11,481	970	10,512	2,358	0.9
2025	8.2	13,106	1,082	12,024	3,130	1.1
2030	8.7	12,420	551	11,869	3,346	1.2
2035	6.9	9,792	△512	10,304	3,013	1.0
2040	3.3	5,653	△1,230	6,883	2,344	0.6
2045	0.5	3,854	△1,287	5,141	1,503	0.3
2050	△1.3	1,424	△1,398	2,822	675	0.1
2055	△2.1	△514	…	…	△48	△0.0
2060	△2.4	△2,289	…	…	△736	△0.1
2065	△2.9	△5,670	…	…	△1,332	△0.2
2070	△3.7	△10,288	…	…	△1,789	△0.3
2075	△4.6	△13,531	…	…	△2,111	△0.4
2080	△5.4	△14,213	…	…	△2,395	△0.5
2085	△6.0	△15,463	…	…	△2,719	△0.6
2090	△6.2	△18,945	…	…	△3,126	△0.7
2095	△6.3	△23,926	…	…	△3,597	△0.7
2100	△6.4	△29,761	…	…	△4,085	△0.8

2005年度、2050年度、2100年度の順に積立金を制度別にみると、厚生年金で163.9兆円、335.0兆円、115.1兆円、国共済+地共済では46兆5,226億円、82兆3,158億円、21兆3,767億円、私学共済では3兆2,263億円、12兆7,957億円、2兆7,677億円、国民年金では10.8兆円、42.0兆円、21.6兆円となっている（図表2-3-13参照）。

(図表 2-3-13) 財政再計算結果 積立金

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済 積立度合1		私学共済 億円	国民年金 兆円
		国共済 億円	地共済 億円		
2005	163.9	465,226	87,175	32,263	10.8
2010	156.0	492,096	88,796	36,614	11.0
2015	162.5	523,321	89,116	43,778	13.8
2020	186.3	570,319	91,889	54,057	17.9
2025	223.1	631,982	96,935	68,104	23.2
2030	266.6	697,030	101,181	84,843	29.2
2035	306.1	753,106	101,236	100,744	34.7
2040	330.1	787,942	95,518	113,751	38.7
2045	338.0	810,710	89,144	122,954	41.0
2050	335.0	823,158	82,376	127,957	42.0
2055	325.6	823,704	...	129,132	42.2
2060	314.4	816,405	...	126,808	41.9
2065	301.2	795,529	...	121,293	41.1
2070	284.4	753,249	...	113,201	39.7
2075	263.2	691,068	...	103,255	37.7
2080	237.9	620,829	...	91,847	35.2
2085	209.1	546,814	...	78,937	32.3
2090	178.4	459,930	...	64,158	29.0
2095	147.0	350,831	...	47,128	25.4
2100	115.1	213,767	...	27,677	21.6

(図表 2-3-14) 積立金 指数 (2005年度=100)

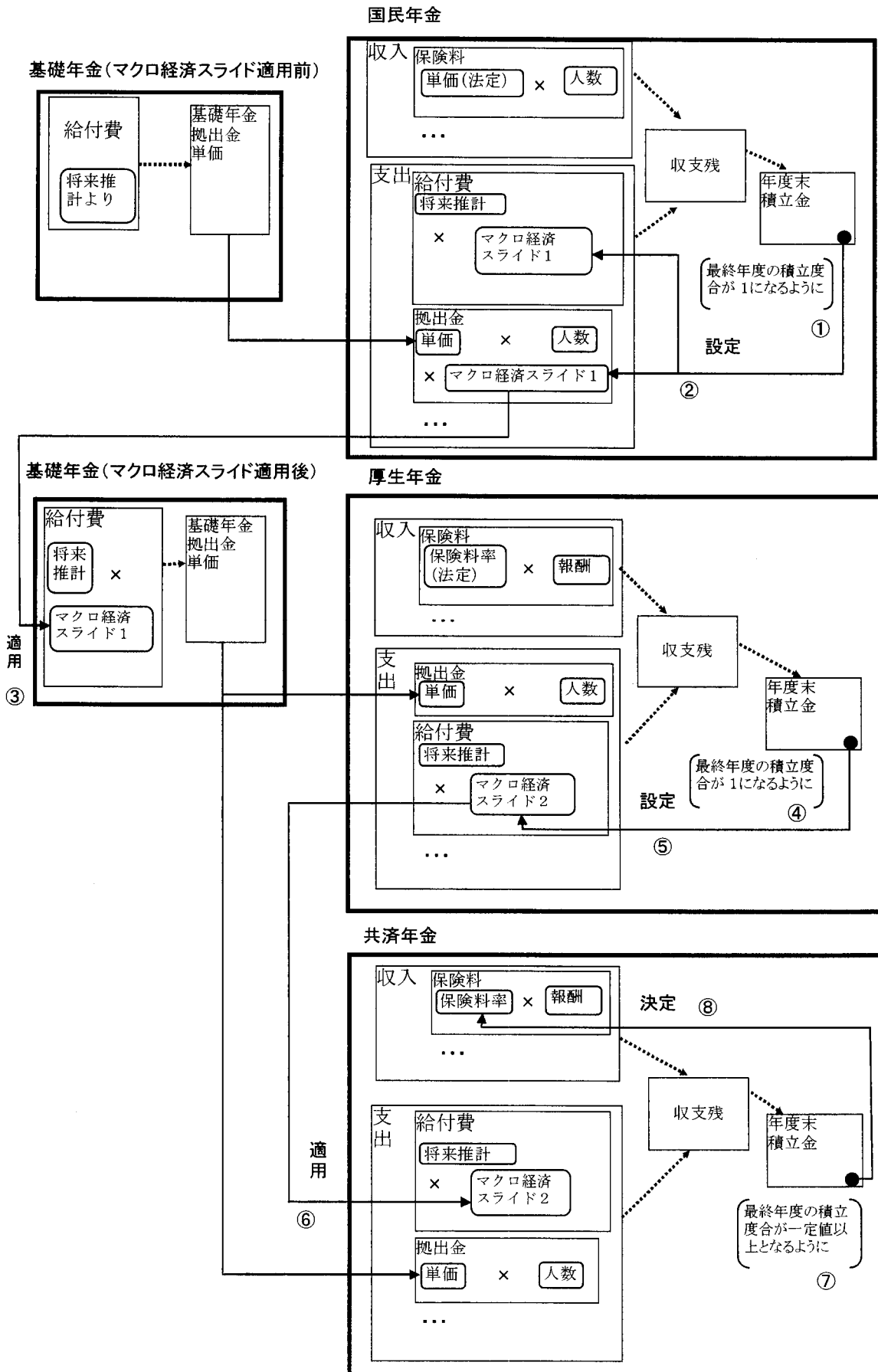


各制度の積立金を2005年度を100とする指数で見ると、私学共済の「保険料率引上げ幅0.354%の場合」が最も大きくなり、2050年代半ばに400でピークとなっている。厚生年金のピークは、これより早く2040年代半ばで200程度である。国共済+地共済は2100年度の積立度合の増加するにつれて、ピークに到達する時期は遅れ、ピークは高くなるが、2050～2070年度に170～210となっている(図表2-3-14参照)。

4. 保険料率の見通し

被用者年金制度の保険料率の見通しをみる際には、次の点に留意する必要がある。すなわち、厚生年金では保険料水準固定方式が採られ、引上げ過程及び最終保険料率が法律で定められ、その保険料率で財政が均衡するように、マクロ経済スライドで給付水準自動調整が行われることになった。一方で、各共済年金は、厚生年金の財政均衡を保つように自動調整された給付水準(調整後のスライド適用)をそのまま適用して、最終保険料率の見通しを作成することになった。つまり、各共済の最終保険料率は、各制度独自の事情だけではなく、厚生年金の財政状況によっても影響を受けることとなる(図表2-4-1参照)。

(図表 2-4-1) 財政見通し設定の流れ



保険料率は、厚生年金では、法律に引上げ過程が定められ最終保険料率も固定されている。一方、共済年金では、各共済の定款等に5年間の保険料率が定められている。なお、財政再計算の将来見通しにおいては、最終保険料率まで示されている。

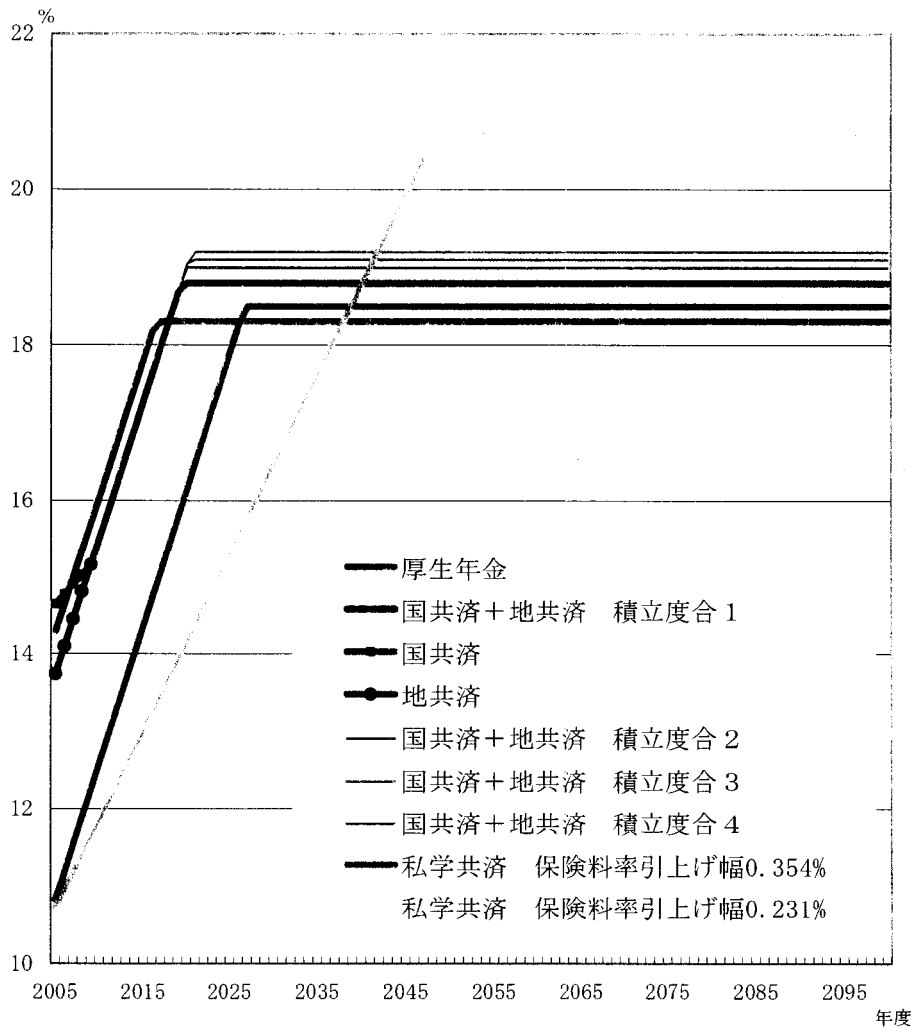
国共済は、毎年厚生年金と同一の引上げ幅 0.354%で保険料率を引き上げていくこととしているが、現在国共済より低い地共済の保険料率と2009年度に一本化するように、2004～2009年度における引き上げ幅を0.129%としている。地共済は、毎年厚生年金と同一の引上げ幅 0.354%で保険料率を引き上げていくこととしている。なお、最終保険料率は、両共済ともパーセント表示で小数点以下2桁目を切り上げている。

(図表 2-4-2) 財政再計算結果 保険料(率)

年度	厚生年金	国共済+地共済				私学共済		国民年金 (平成16年度 価格)
		(国共済)		(地共済)		幅0.354%	幅0.231%	
		積立度合1	積立度合2	積立度合3	積立度合4			
	%					%	%	円
2005	14,288	(14,638)		(13,738)		10,814	10,691	13,580
2006	14,642	(14,767)		(14,092)		11,168	10,922	13,860
2007	14,996	(14,896)		(14,446)		11,522	11,153	14,140
2008	15,350	(15,025)		(14,800)		11,876	11,384	14,420
2009	15,704		15,154			12,230	11,615	14,700
2010	16,058		15,508			12,584	11,846	14,980
2011	16,412		15,862			12,938	12,077	15,260
2012	16,766		16,216			13,292	12,308	15,540
2013	17,120		16,570			13,646	12,539	15,820
2014	17,474		16,924			14,000	12,770	16,100
2015	17,828		17,278			14,354	13,001	16,380
2016	18,182		17,632			14,708	13,232	16,660
2017	18,300		17,986			15,062	13,463	16,900
2018	↓		18,340			15,416	13,694	↓
2019	↓		18,694			15,770	13,925	↓
2020	↓	18.8	19.0	19.048	19.048	16,124	14,156	↓
2021	↓	↓	↓	19.1	19.2	16,478	14,387	↓
2022	↓	↓	↓	↓	↓	16,832	14,618	↓
2023	↓	↓	↓	↓	↓	17,186	14,849	↓
2024	↓	↓	↓	↓	↓	17,540	15,080	↓
2025	↓	↓	↓	↓	↓	17,894	15,311	↓
2026	↓	↓	↓	↓	↓	18,248	15,542	↓
2027	↓	↓	↓	↓	↓	18,5	15,773	↓
2028	↓	↓	↓	↓	↓	↓	16,004	↓
2029	↓	↓	↓	↓	↓	↓	16,235	↓
2030	↓	↓	↓	↓	↓	↓	16,466	↓
2031	↓	↓	↓	↓	↓	↓	16,697	↓
2032	↓	↓	↓	↓	↓	↓	16,928	↓
2033	↓	↓	↓	↓	↓	↓	17,159	↓
2034	↓	↓	↓	↓	↓	↓	17,390	↓
2035	↓	↓	↓	↓	↓	↓	17,621	↓
2036	↓	↓	↓	↓	↓	↓	17,852	↓
2037	↓	↓	↓	↓	↓	↓	18,083	↓
2038	↓	↓	↓	↓	↓	↓	18,314	↓
2039	↓	↓	↓	↓	↓	↓	18,545	↓
2040	↓	↓	↓	↓	↓	↓	18,776	↓
2041	↓	↓	↓	↓	↓	↓	19,007	↓
2042	↓	↓	↓	↓	↓	↓	19,238	↓
2043	↓	↓	↓	↓	↓	↓	19,469	↓
2044	↓	↓	↓	↓	↓	↓	19,700	↓
2045	↓	↓	↓	↓	↓	↓	19,931	↓
2046	↓	↓	↓	↓	↓	↓	20,162	↓
2047	↓	↓	↓	↓	↓	↓	20,393	↓
2048	↓	↓	↓	↓	↓	↓	20,624	↓
2049	↓	↓	↓	↓	↓	↓	20,7	↓
2050	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

私学共済は、毎年の保険料率の引上げ幅として、厚生年金と同一の0.354%と0.231%の2通りの将来見通しを行っている。最終保険料率は、パーセント表示で小数点以下2桁目を切り上げている。

(図表 2-4-3) 財政再計算による保険料率



最終保険料率は、各共済年金とも、厚生年金を上回っている（図表 2-4-3 参照）。

各制度の保険料率は、最終的には、厚生年金においては 2017 年度に 18.3%、国共済+地共済の積立度合 1 の場合においては 2020 年度に 18.8%、私学共済の「引上げ幅 0.354% の場合」においては 2027 年度に 18.5% に到達することとなる。

私学共済の「引上げ幅 0.231%の場合」においては 2049 年度に 20.7%に到達する見通しである。保険料引上げ幅が小さい分、財政の均衡を保つためには、最終保険料率を高くする必要が生じている。

また、国共済+地共済は 2100 年度の積立度合 2～4 の場合でも、将来見通しを作成しているが、積立度合が増加するほど最終保険料率は高くなっている。積立度合 2 においては 2020 年度に 19.0%、積立度合 3 においては 2021 年度に 19.1%、積立度合 4 においては 2021 年度に 19.2%に到達する見通しである。目標とする積立度合が高ければ、そのための保険料収入を増加させるべく、短期的には保険料率を引き上げていくことになる。しかし長期的には、積立金が大きくなって運用収入の増加が期待でき、保険料率を引き下げ得る余地が生まれる。

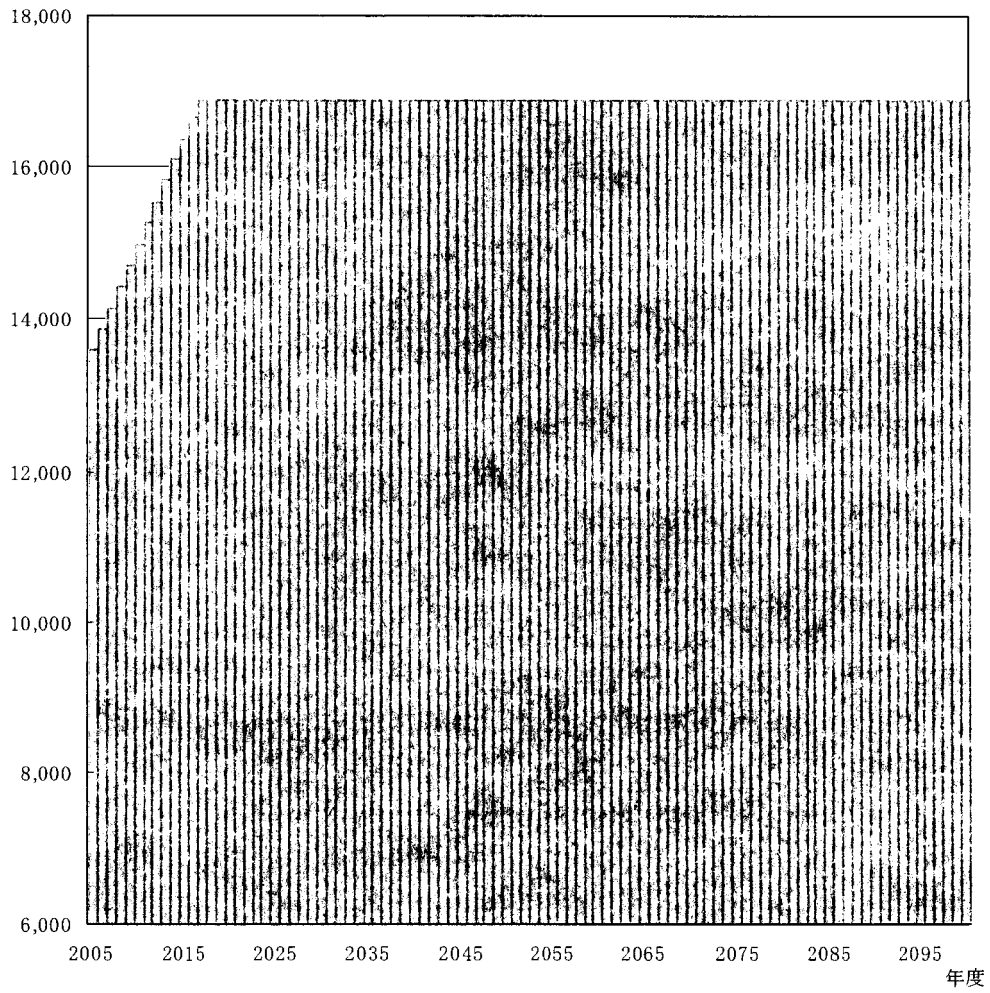
国民年金の保険料の推移をグラフ化したものが、図表 2-4-4 である。

国民年金は、保険料水準固定方式の下で、平成 16 年度価格で保険料月額が毎年 280 円ずつ引上げられ、最終的には、16,900 円で固定されることが法律で定められている(図表 2-4-2 参照)。なお、「平成 16 年度価格」とは、平成 16 年度の賃金水準でみた場合の保険料水準ということである。

(図表 2-4-4) 国民年金の保険料

(平成16年度価格)

円



(参考2-1) 厚生年金の財政見通し

《参考事項》 最終保険料率 18.3%
 国庫負担の前提 平成21年度 2分の1完成
 スライド調整期間(終了年)2023年度
 所得代替率(終了年度時点)50.2%

年度 (西暦)	保険料率	収 入							支 出				収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合	積立 比率	標準報酬 総額 (総報酬)
		収入合計	保険料 収入	国庫・ 公経済負 担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	国共済連合 会等拠出金 収入(再 掲)	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出						
2005	14.288	28.3	20.8	4.6	3.0	0.0	0.0	31.9	20.6	11.1	0.2	-3.6	163.9	163.9	5.2	6.2	146.9	
2010	16.058	37.6	25.5	7.1	4.9	0.0	0.0	37.5	24.4	13.0	0.2	0.0	156.0	145.3	4.2	5.2	160.6	
2015	17.828	44.0	30.8	8.1	5.1	(注5)	0.0	41.4	26.0	15.1	0.2	2.6	162.5	137.3	3.9	4.8	174.4	
2020	18.3	49.2	34.8	8.6	5.8	0.0	0.0	43.3	26.6	16.5	0.2	5.9	186.3	141.8	4.2	5.2	190.0	
2025	18.3	53.7	37.7	9.1	6.9	0.0	0.0	45.5	27.6	17.7	0.2	8.2	223.1	153.1	4.7	5.9	205.8	
2030	18.3	58.2	40.0	9.9	8.3	0.0	0.0	49.5	29.8	19.4	0.2	8.7	266.6	164.9	5.2	6.6	218.7	
2035	18.3	62.2	41.6	11.1	9.5	0.0	0.0	55.3	33.1	22.0	0.3	6.9	306.1	170.6	5.4	6.8	227.3	
2040	18.3	66.2	43.1	12.8	10.3	0.0	0.0	62.9	37.2	25.4	0.3	3.3	330.1	165.8	5.2	6.5	235.6	
2045	18.3	69.8	44.9	14.3	10.6	0.0	0.0	69.3	40.4	28.6	0.3	0.5	338.0	153.1	4.9	6.2	245.3	
2050	18.3	73.5	47.2	15.7	10.6	0.0	0.0	74.8	43.1	31.4	0.3	-1.3	335.0	136.7	4.5	5.7	258.0	
2055	18.3	77.1	50.0	16.9	10.3	0.0	0.0	79.2	45.2	33.7	0.3	-2.1	325.6	119.8	4.1	5.3	273.1	
2060	18.3	80.6	52.8	17.8	9.9	0.0	0.0	82.9	47.0	35.5	0.3	-2.4	314.4	104.2	3.8	4.9	288.7	
2065	18.3	83.8	55.6	18.7	9.5	0.0	0.0	86.7	49.0	37.4	0.3	-2.9	301.2	90.0	3.5	4.5	303.8	
2070	18.3	87.0	58.4	19.6	9.0	0.0	0.0	90.8	51.1	39.3	0.4	-3.7	284.4	76.6	3.2	4.1	319.1	
2075	18.3	90.4	61.4	20.6	8.4	0.0	0.0	95.0	53.4	41.2	0.4	-4.6	263.2	63.9	2.8	3.6	335.7	
2080	18.3	94.2	65.0	21.7	7.6	0.0	0.0	99.6	55.9	43.4	0.4	-5.4	237.9	52.1	2.4	3.1	355.1	
2085	18.3	98.6	69.1	22.8	6.7	0.0	0.0	104.6	58.5	45.7	0.4	-6.0	209.1	41.2	2.1	2.6	377.8	
2090	18.3	103.6	73.9	24.0	5.7	0.0	0.0	109.8	61.3	48.0	0.5	-6.2	178.4	31.7	1.7	2.2	403.6	
2095	18.3	109.1	79.1	25.3	4.7	0.0	0.0	115.4	64.4	50.5	0.5	-6.3	147.0	23.5	1.3	1.7	432.0	
2100	18.3	115.1	84.8	26.6	3.7	0.0	0.0	121.5	67.7	53.3	0.5	-6.4	115.1	16.6	1.0	1.3	463.2	

- (注1) 長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次のとおり。
 賃金上昇率 2.1%
 物価上昇率 1.0%
 運用利回り 3.2%
 可処分所得上昇率 2.1% (ただし、平成29(2017)年度までは1.9%)
- (注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
- (注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。
- (注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
- (注5) 収入・支出間で相殺される基礎年金交付金については、収入・支出両面から控除して財政見通しを作成している。

(参考2-2) 国共済+地共済(積立度合1)の財政見通し

《参考事項》 最終保険料率 18.8%
 国庫負担の前提 平成21年度 2分の1完成
 スライド調整期間(終了年度)2023年度

年度 (西暦)	保険料率	収 入							支 出				収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合	積立 比率	標準報酬 総額 (総報酬)	
		収入合計	保険料 収入	国庫・ 公経済負 担	追加費用	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出							
2005	14.638	76,249	41,346	5,477	16,954	7,383	5,088	0	76,084	60,398	15,385	301	301	165	465,226	465,226	6.1	9.6	300,427
2010	13.738	90,545	48,408	8,779	14,301	15,398	3,659	0	84,067	66,500	17,284	283	283	6,478	492,096	458,486	5.8	8.5	316,657
2015	17.278	95,067	55,502	9,644	11,151	16,384	2,386	0	88,749	69,410	19,074	264	264	6,319	523,321	442,095	5.8	7.9	325,649
2020	18.8	100,306	63,045	10,064	8,009	17,783	1,405	0	88,824	68,669	19,970	185	185	11,481	570,319	434,247	6.3	8.1	337,937
2025	18.8	102,961	66,654	10,603	5,251	19,699	754	0	89,855	68,575	21,095	185	185	13,106	631,982	433,705	6.9	8.5	356,479
2030	18.8	107,889	70,846	11,842	3,076	21,759	366	0	95,469	71,599	23,613	257	257	12,420	697,030	431,134	7.2	8.5	378,914
2035	18.8	113,281	74,300	13,707	1,550	23,567	157	0	103,489	75,708	27,374	407	407	9,792	753,106	419,845	7.2	8.4	397,387
2040	18.8	118,526	77,403	15,653	679	24,730	60	0	112,874	81,579	31,288	6	6	5,653	787,942	395,911	6.9	8.1	413,980
2045	18.8	123,475	80,461	17,238	279	25,476	20	0	119,621	85,153	34,468	0	0	3,854	810,710	367,147	6.7	7.9	430,324
2050	18.8	128,064	83,447	18,581	123	25,907	6	0	126,641	89,480	37,160	0	0	1,424	823,158	335,992	6.5	7.6	446,281
2055	18.8	132,669	87,008	19,659	47	25,955	1	0	133,183	93,866	39,317	0	0	-514	823,704	303,032	6.2	7.3	465,324
2060	18.8	137,120	90,654	20,705	8	25,753	0	0	139,410	98,000	41,409	0	0	-2,289	816,405	270,704	5.9	6.9	484,832
2065	18.8	141,473	94,460	21,865	0	25,149	0	0	147,143	103,415	43,729	0	0	-5,670	795,529	237,748	5.4	6.4	505,194
2070	18.8	146,001	99,067	23,043	0	23,891	0	0	156,289	110,202	46,086	0	0	-10,288	753,249	202,894	4.9	5.7	529,857
2075	18.8	151,489	105,288	24,218	0	21,983	0	0	165,020	116,585	48,435	0	0	-13,531	691,068	167,774	4.3	5.0	563,164
2080	18.8	157,098	112,060	25,256	0	19,782	0	0	171,311	120,799	50,512	0	0	-14,213	620,829	135,846	3.7	4.4	599,418
2085	18.8	162,280	118,542	26,268	0	17,470	0	0	177,743	125,208	52,535	0	0	-15,463	546,814	107,841	3.2	3.7	634,117
2090	18.8	167,302	125,163	27,351	0	14,789	0	0	186,247	131,546	54,701	0	0	-18,945	459,930	81,754	2.6	3.0	669,567
2095	18.8	172,231	132,176	28,625	0	11,431	0	0	196,157	138,908	57,249	0	0	-23,926	350,931	56,206	1.9	2.2	707,118
2100	18.8	177,889	140,526	30,157	0	7,206	0	0	207,650	147,336	60,314	0	0	-29,761	213,767	30,867	1.2	1.4	751,833

(注) 2005年度の保険料率は、上が国共済、下が地共済の値である。

《参考2-3》 私学共済(保険料率の引上げ幅0.354%)の財政見通し

《参考事項》 最終掛金率 18.5%
 国庫負担の前提 平成21年度 2分の1完成
 スライド調整期間(終了年度) 2023年度
 所得代替率(終了年度時点) 48.7%

年度 (西暦)	掛金率	収 入						支 出					年金保険者 拠出金(再 掲)	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合	積立 比率	標準給与 総額 (総報酬 ベース)
		収入合計	掛金 収入	国庫負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出								
2005	10.814	4,094	2,873	518	510	193	3,818	2,345	1,414	59	59	275	32,263	32,263	8.4	10.3	26,807		
2010	12.584	5,633	3,534	834	1,135	131	4,458	2,774	1,620	64	64	1,175	36,614	34,113	7.9	10.1	28,401		
2015	14.354	6,734	4,354	952	1,353	74	5,090	3,135	1,872	83	83	1,644	43,778	36,983	8.3	10.4	30,685		
2020	16.124	8,008	5,293	1,016	1,665	33	5,651	3,493	2,012	145	145	2,358	54,057	41,160	9.1	11.2	33,195		
2025	17.894	9,390	6,233	1,048	2,096	12	6,260	3,968	2,085	207	207	3,130	68,104	46,737	10.4	12.5	35,202		
2030	18.5	10,499	6,737	1,138	2,620	4	7,153	4,752	2,271	129	129	3,346	84,843	52,478	11.4	13.6	36,741		
2035	18.5	11,449	7,022	1,301	3,126	2	8,437	5,765	2,599	73	73	3,013	100,744	56,163	11.6	13.7	38,287		
2040	18.5	12,346	7,293	1,507	3,546	1	10,002	6,989	3,012	1	1	2,344	113,751	57,156	11.1	13.1	39,769		
2045	18.5	13,175	7,625	1,700	3,849	1	11,671	8,271	3,400	0	0	1,503	122,954	55,682	10.4	12.2	41,583		
2050	18.5	13,939	8,044	1,875	4,020	0	13,265	9,514	3,751	0	0	675	127,957	52,229	9.6	11.2	43,875		
2055	18.5	14,571	8,493	2,009	4,068	0	14,618	10,600	4,018	0	0	-48	129,132	47,506	8.8	10.2	46,324		
2060	18.5	15,094	8,959	2,129	4,006	0	15,830	11,572	4,259	0	0	-736	126,808	42,047	8.1	9.3	48,865		
2065	18.5	15,547	9,451	2,255	3,841	0	16,879	12,370	4,509	0	0	-1,332	121,293	36,249	7.3	8.4	51,550		
2070	18.5	16,016	10,025	2,397	3,594	0	17,804	13,011	4,794	0	0	-1,789	113,201	30,492	6.5	7.5	54,688		
2075	18.5	16,631	10,771	2,574	3,285	0	18,742	13,594	5,148	0	0	-2,111	103,255	25,068	5.6	6.5	58,768		
2080	18.5	17,331	11,636	2,765	2,931	0	19,726	14,197	5,529	0	0	-2,395	91,847	20,097	4.8	5.6	63,492		
2085	18.5	18,086	12,596	2,961	2,529	0	20,805	14,883	5,922	0	0	-2,719	78,937	15,568	3.9	4.6	68,732		
2090	18.5	18,879	13,645	3,163	2,070	0	22,004	15,677	6,327	0	0	-3,126	64,158	11,404	3.1	3.6	74,456		
2095	18.5	19,734	14,809	3,384	1,541	0	23,332	16,564	6,768	0	0	-3,597	47,128	7,550	2.2	2.5	80,813		
2100	18.5	20,715	16,145	3,633	936	0	24,799	17,533	7,267	0	0	-4,085	27,677	3,996	1.3	1.5	88,111		

《参考2-4》 国民年金の財政見通し

《参考事項》 最終保険料(平成16年度価格) 16,900円
 国庫負担の前提 平成21年度 2分の1完成
 スライド調整期間(終了年度) 2023年度
 所得代替率(終了年度時点) 50.2%

年度 (西暦)	保険料 (16年度価格)	収 入						支 出					収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合	積立 比率
		収入合計	保険料 収入	国庫・ 公経済 負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出						
2005	13,580	4.0	2.1	1.7	0.2		4.2	0.1	4.0	0.1	-0.2	10.8	10.8	2.6	4.6		
2010	14,980	5.6	2.6	2.7	0.3	(注4)	5.1	0.1	4.9	0.1	0.5	11.0	10.2	2.1	4.5		
2015	16,380	6.5	3.0	3.1	0.4		5.9	0.1	5.7	0.1	0.7	13.8	11.7	2.2	4.9		
2020	16,900	7.3	3.4	3.4	0.6		6.4	0.1	6.3	0.1	0.9	17.9	13.6	2.6	5.8		
2025	16,900	8.1	3.7	3.7	0.7		7.0	0.1	6.8	0.1	1.1	23.2	15.9	3.2	6.9		
2030	16,900	9.2	4.0	4.2	0.9		8.0	0.1	7.8	0.1	1.2	29.2	18.1	3.5	7.7		
2035	16,900	10.2	4.2	4.9	1.1		9.2	0.1	9.0	0.1	1.0	34.7	19.4	3.7	8.1		
2040	16,900	11.2	4.3	5.7	1.2		10.6	0.1	10.4	0.1	0.6	38.7	19.4	3.6	8.0		
2045	16,900	12.2	4.5	6.4	1.3		11.8	0.1	11.7	0.1	0.3	41.0	18.6	3.4	7.6		
2050	16,900	13.1	4.7	7.1	1.3		13.0	0.0	12.8	0.1	0.1	42.0	17.2	3.2	7.2		
2055	16,900	14.0	5.0	7.6	1.3		14.0	0.0	13.8	0.1	0.0	42.2	15.5	3.0	6.8		
2060	16,900	14.7	5.3	8.1	1.3		14.8	0.0	14.7	0.1	-0.1	41.9	13.9	2.8	6.4		
2065	16,900	15.4	5.6	8.6	1.3		15.6	0.0	15.5	0.1	-0.2	41.1	12.3	2.6	6.0		
2070	16,900	16.1	5.8	9.0	1.3		16.5	0.0	16.3	0.1	-0.3	39.7	10.7	2.4	5.5		
2075	16,900	16.9	6.2	9.5	1.2		17.3	0.0	17.1	0.1	-0.4	37.7	9.2	2.2	5.0		
2080	16,900	17.7	6.5	10.0	1.1		18.2	0.0	18.0	0.2	-0.5	35.2	7.7	2.0	4.4		
2085	16,900	18.6	7.0	10.5	1.0		19.2	0.0	19.0	0.2	-0.6	32.3	6.4	1.7	3.9		
2090	16,900	19.5	7.5	11.1	0.9		20.2	0.0	20.0	0.2	-0.7	29.0	5.2	1.5	3.3		
2095	16,900	20.5	8.0	11.7	0.8		21.3	0.0	21.0	0.2	-0.7	25.4	4.1	1.2	2.8		
2100	16,900	21.6	8.6	12.3	0.7		22.4	0.0	22.2	0.2	-0.8	21.6	3.1	1.0	2.3		

(注1) 長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次のとおり。
 賃金上昇率 2.1%
 物価上昇率 1.0%
 運用利回り 3.2%
 可処分所得上昇率 2.1%(ただし、平成29(2017)年度までは1.9%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。ただし、()内は名目額である。

(注4) 収入・支出間で相殺される基礎年金交付金については、収入・支出両面から控除して財政見通しを作成している。

(注5) 「基礎年金拠出金」は基礎年金給付に係る特別国庫負担分を含む。